

# 半 期 報 告 書

(第 71 期 中)

自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月 30 日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

(359091)

# 目 次

ページ

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注および販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	33
2. 中間財務諸表等	34
(1) 中間財務諸表	34
(2) その他	42
第6 提出会社の参考情報	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報	44

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第71期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒岩 護
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 部長 清野 貴博
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 部長 清野 貴博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	64,058	79,090	74,137	135,882	150,584
経常利益 (百万円)	4,417	11,100	12,141	10,734	17,486
中間(当期)純利益 (百万円)	2,398	6,272	6,984	8,080	9,386
純資産額 (百万円)	87,363	98,093	107,658	92,254	100,737
総資産額 (百万円)	147,045	159,261	164,976	153,056	158,499
1株当たり純資産額 (円)	1,947.67	2,186.76	2,395.47	2,054.25	2,243.26
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	53.46	139.83	155.59	177.70	206.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	139.79	155.46	—	206.75
自己資本比率 (%)	59.4	61.6	65.3	60.3	63.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,832	15,386	14,548	19,523	30,382
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△6,551	△9,130	△6,511	△15,692	△15,129
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,121	△4,825	△822	△2,446	△6,106
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	33,887	35,638	50,674	33,877	43,197
従業員数 (人)	5,058	5,061	4,971	5,073	5,004

(注) 1. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2. 第69期中間連結会計期間および第69期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	62,549	76,782	71,900	132,543	146,121
経常利益 (百万円)	3,891	10,458	11,960	9,660	16,415
中間(当期)純利益 (百万円)	2,009	5,902	6,936	6,902	8,785
資本金 (百万円)	24,223	24,223	24,223	24,223	24,223
発行済株式総数 (千株)	45,057	45,057	45,057	45,057	45,057
純資産額 (百万円)	88,637	98,233	107,139	92,988	100,607
総資産額 (百万円)	147,029	158,066	163,728	152,426	157,428
1株当たり純資産額 (円)	1,976.07	2,189.89	2,383.93	2,070.61	2,240.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	44.79	131.58	154.53	151.43	193.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	——	131.53	154.39	——	193.35
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	12.00	12.00	13.00	24.00	25.00
自己資本比率 (%)	60.3	62.1	65.4	61.0	63.9
従業員数 (人)	4,195	4,155	4,089	4,185	4,098

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第69期中間会計期間および第69期会計期間における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントに該当しており、製品の種類等により従業員を区分することが困難なため、従業員数は、当社、国内子会社、在外子会社の区分により記載しております。

平成17年9月30日現在

区分	従業員数（人）
当社	4,089
国内子会社	195
在外子会社	687
合計	4,971

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループ外部からグループへの出向者を含み、当社グループからグループ外部への出向者を含まない）により記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	4,089
---------	-------

（注）従業員数は、就業人員数（当社への出向者を含み、当社からの出向者を含まない）により記載しております。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名 称：新光電気労働組合
- b. 組 合 員 数：3,895人
- c. 所属上部団体名：全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会
- d. 労 使 関 係：健全な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の経済環境は、日本におきましては、企業収益の好転を背景に設備投資が増加傾向を示し、また、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅い動きを見せるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米国では原油高の影響が懸念されたものの、個人消費が堅調に推移したほか、設備投資も増加基調を維持するなど好調を持続し、アジア地域においても、好調な輸出等を背景に緩やかな成長が継続いたしました。

半導体業界につきましては、昨年度後半からのデジタル家電分野の在庫調整が収束に向かうとともに、予想を上回るパソコン販売の伸びや携帯型音楽プレーヤー市場の成長など一部で明るさも見受けられたものの、競争激化により製品価格の下落傾向がさらに強まるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下において、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、積極的な受注活動を展開するとともに、パソコンや携帯電話向け製品の堅調な需要に対応すべく、生産体制の整備を進めてまいりましたが、本格的な需要の回復までには至らず、さらに製品価格の下落が進んだことなどから、当中間連結会計期間の業績は、売上高は741億37百万円（対前年同期比6.3%減）となりました。収益面におきましては、全部門で取り組んでいる生産革新活動を強力に推進し、生産性向上ならびにコストダウンに注力したことなどにより、経常利益は121億41百万円（対前年同期比9.4%増）、中間純利益は69億84百万円（同11.4%増）と、中間期における過去最高益を計上いたしました。

部門別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、部門別の状況は、以下の製品区分により、販売の状況等を表示しております。（以下「2. 生産、受注および販売の状況」において同じ）

製品区分	主要製品
ICリードフレーム部門	半導体用リードフレーム
ICパッケージ部門	PLP（プラスチック・ラミネート・パッケージ）、ICの組立
気密部品部門	半導体用ガラス端子、アレスタ、精密接触部品

ICリードフレーム部門では、DRAM向けのLOCタイプリードフレームが、BOC（ボード・オン・チップ）タイプBGA基板への移行により需要が減少したほか、総じて競争激化の影響を大きく受けたことなどにより、当部門の売上高は135億24百万円（対前年同期比21.5%減）と減少いたしました。なお、単独ベースでの生産実績は113億26百万円（対前年同期比23.7%減）、受注高は118億15百万円（同16.6%減）、受注残高は18億61百万円（同23.6%減）であります。

ICパッケージ部門は、BOCタイプBGA基板がDRAMの高速化に伴い需要が増加し、また、新規製品の受注によるフリップチップタイプパッケージや携帯電話向けのカメラモジュール組立の需要が堅調であったことなどにより、当部門の売上高は503億5百万円（対前年同期比2.7%増）となりました。なお、単独ベースでの生産実績は483億12百万円（対前年同期比3.0%増）、受注高は518億18百万円（同0.6%増）、受注残高は78億54百万円（同18.0%増）であります。

気密部品部門につきましては、デジタル分野の在庫調整の収束に伴い、主力の光素子用ガラス端子やLIDの需要が回復傾向となったものの、単価下落などにより、当部門の売上高は103億1百万円（対前年同期比20.0%減）と減少いたしました。なお、単独ベースでの生産実績は97億65百万円（対前年同期比20.2%減）、受注高は97億85百万円（同20.6%減）、受注残高は15億90百万円（同22.7%減）であります。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. 日本

昨年度後半からのデジタル家電分野の在庫調整が収束に向かい、予想以上のパソコン販売の伸びや携帯型音楽プレイヤー市場の成長など一部では明るさも見受けられたものの、競争激化による製品価格の下落傾向が強まるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。全部門において生産革新活動を強力に推進し、生産性向上、コストダウンに注力したことなどにより、売上高は610億12百万円（対前年同期比5.7%減）、営業利益は116億25百万円（同14.0%増）となりました。

イ. アジア

好調な輸出等を背景に緩やかな成長が継続いたしました。競争激化に伴う価格低下等の影響を受けたことから、売上高は96億12百万円（対前年同期比8.4%増）、営業利益は3億61百万円（同31.6%減）となりました。

ウ. アメリカ

個人消費が堅調に推移したほか、設備投資も増加基調を維持するなど景気は好調を持続したものの、一部製品の需要減少等により、売上高は35億12百万円（対前年同期比36.5%減）、営業利益は1億22百万円（同25.6%減）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ74億77百万円（17.3%）増加し、506億74百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、8億37百万円（5.4%）減少し145億48百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益117億4百万円、減価償却費62億62百万円により資金が増加した一方、法人税等の支払額38億33百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、26億18百万円（28.7%）減少し65億11百万円となりました。主な要因は、製造設備等の有形固定資産の取得による支出58億3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当中間連結会計期間には前中間連結会計期間に比べ、40億3百万円（83.0%）減少し8億22百万円となりました。主な要因は、配当金の支払5億83百万円によるものであります。

## 2【生産、受注および販売の状況】

当社グループは単一セグメントに該当いたしますので、「生産、受注および販売の状況」につきましては、「1. 業績等の概要」に記載した製品区分により表示しております。なお、当社連結子会社は、当社への製品・部品等の販売、当社製品の外注加工あるいは当社製品の販売等を主要な事業としているため、生産および受注の状況については、「1. 業績等の概要」に含めて単独ベースで記載しております。

(1) 生産実績

「1. 業績等の概要」に含めて記載しております。

(2) 受注状況

「1. 業績等の概要」に含めて記載しております。



### (3) 販売実績

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
ICリードフレーム	13,524	78.5
ICパッケージ	50,305	102.7
気密部品	10,301	80.0
その他	6	93.9
合計	74,137	93.7

(注) 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
INTEL CORPORATION	22,744	28.8	20,940	28.2

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、半導体パッケージのリーディングカンパニーとして、多様化、高度化するニーズに対応しうる半導体パッケージ、半導体実装技術の研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における研究開発費は17億54百万円で、主な研究開発活動としては、フリップチップタイプのMPU向けパッケージなど高密度多層配線プリント基板技術の高度化および次世代製品の開発等に注力したほか、エレクトロニクス機器の小型化、高機能化に対応する製品の事業化に向けた半導体実装技術の開発などを推進いたしました。

当社グループの研究開発は、先端技術の基礎研究活動ならびに新製品の事業化に向けた研究開発活動等を開発統括部に集約し、この開発統括部が中心となって研究開発活動を展開しております。

なお、当社グループは単一セグメントに該当しており、また、研究開発活動によって開発される技術の多くはさまざまな製品に利用されることなどから、活動の状況および当該費用を製品の種類等により区分することは困難であり、部門別等によって示すことは行っておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当中間連結会計期間中に完成した設備のうち主なものは次のとおりであります。

内容	金額（百万円）
(生産設備)	
ICリードフレーム	1,059
ICパッケージ	2,465

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末現在において実施および計画している設備の新設および拡充、改修状況は次のとおりであります。

内容	目的	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着工年月	完成予定年月
(生産設備)					
ICリードフレーム	増産および合理化	8,600	64	平成17年4月	平成19年3月
ICパッケージ	〃	26,900	990	平成17年4月	平成19年3月
気密部品	〃	2,100	293	平成17年4月	平成19年3月
その他	新製品開発	1,600	58	平成17年4月	平成19年3月
合計	—————	39,200	1,405	—————	—————

(注) 1. 上記設備計画における今後の所要資金37,795百万円は、自己資金により充当し、不足分については銀行借入により充当する予定であります。

2. 本計画達成後には、現有生産能力が20%増加する見込みであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,057,314	45,057,314	東京証券取引所 （市場第一部）	——
計	45,057,314	45,057,314	——	——

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成17年8月2日	0	45,057	0	24,223	△18,094	6,055

（注）商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	22,529	50.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,846	8.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,826	6.27
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	918	2.04
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	664	1.47
株式会社八十二銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地8	612	1.36
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	502	1.12
朝日生命保険相互会社	東京都千代田大手町二丁目6番1号	413	0.92
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	349	0.78
日興シティ信託銀行株式会社 (投信口)	東京都品川区東品川二丁目3番14号	341	0.76
計		33,003	73.25

(注) 1. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から、平成17年7月13日付で提出された大量保有報告書により平成17年6月30日現在で2,582千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.73%）を下表のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	136	0.30
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	1,256	2.79
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	688	1.53
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	33	0.07
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	467	1.04
計	2,582	5.73

2. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、ゴールドマン・サックス証券会社東京支店（ゴールドマン・サックス・ジャパン・リミテッド）から、平成17年10月14日付で提出された大量保有報告書により平成17年9月30日現在で2,265千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.03%）を下表のとおり保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式の 割合 (%)
Goldman Sachs (Japan) Ltd.	71	0.16
Goldman Sachs International	394	0.87
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	613	1.36
Goldman Sachs & Co.	331	0.74
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	855	1.90
計	2,265	5.03

3. 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」制度に基づき、フィデリティ投信株式会社から、平成17年10月14日付で提出された変更報告書により平成17年9月30日現在で1,774千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合 3.94%）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

## (5)【議決権の状況】

### ①【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式(自己株式等)	——	——	——
議決権制限株式(その他)	——	——	——
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 114,800	——	——
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,938,400	449,384	——
単元未満株式	普通株式 4,114	——	——
発行済株式総数	45,057,314	——	——
総株主の議決権	——	449,384	——

(注)「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

### ②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新光電気工業 株式会社	長野県長野市小島田町 80番地	114,800	0	114,800	0.25
計	——	114,800	0	114,800	0.25

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,910	4,340	4,460	4,870	6,340	6,520
最低(円)	3,490	3,660	4,010	4,280	4,910	5,930

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）ならびに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		20,833		28,048		30,264	
2. 受取手形及び売掛 金		46,925		43,187		42,962	
3. たな卸資産		8,260		6,360		6,766	
4. 預け金		15,600		23,650		14,000	
5. 繰延税金資産		3,119		2,704		2,774	
6. その他	※2	1,722		1,570		1,771	
7. 貸倒引当金		△41		△33		△34	
流動資産合計		96,419	60.5	105,488	63.9	98,504	62.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	18,238		17,552		17,953	
(2) 機械装置及び運 搬具	※1	20,276		19,556		20,156	
(3) 工具器具及び備 品	※1	6,689		5,249		5,767	
(4) 土地		7,163		7,175		7,160	
(5) 建設仮勘定		4,460		3,263		2,438	
有形固定資産合計		56,828	35.7	52,797	32.0	53,476	33.7
2. 無形固定資産		1,423	0.9	1,752	1.1	1,416	1.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		503		580		550	
(2) 繰延税金資産		3,446		3,533		3,942	
(3) その他		686		853		655	
(4) 貸倒引当金		△45		△28		△46	
投資その他の資産 合計		4,590	2.9	4,938	3.0	5,102	3.2
固定資産合計		62,841	39.5	59,488	36.1	59,995	37.9
資産合計		159,261	100.0	164,976	100.0	158,499	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1.		21,148		19,742		19,777	
2.		1,468		5,700		890	
3.				10,000		10,000	
4.		3,199		3,259		3,433	
5.		4,721		5,090		4,763	
6.		9,964		8,231		8,136	
7.		619		644		784	
		41,122	25.9	52,668	31.8	47,786	30.1
II		固定負債					
1.		10,000		0		0	
2.		6,423		941		6,193	
3.		4,151		4,211		4,253	
4.		355		399		382	
		20,929	13.1	5,551	3.4	10,829	6.8
		62,052	39.0	58,220	35.2	58,616	36.9
(少数株主持分)							
		△884	△0.6	△901	△0.5	△853	△0.5
(資本の部)							
I		24,223	15.2	24,223	14.7	24,223	15.3
II		24,150	15.2	24,150	14.6	24,150	15.2
III		52,869	33.2	61,726	37.4	55,445	35.0
IV		177	0.1	225	0.2	205	0.2
V		△2,668	△1.7	△2,288	△1.4	△2,628	△1.7
VI		△658	△0.4	△378	△0.2	△658	△0.4
		98,093	61.6	107,658	65.3	100,737	63.6
		159,261	100.0	164,976	100.0	158,499	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		79,090	100.0		74,137	100.0		150,584	100.0	
II 売上原価			61,558	77.8		55,478	74.8		119,982	79.7	
売上総利益			17,532	22.2		18,659	25.2		30,602	20.3	
III 販売費及び一般管理 費			6,564	8.3		6,477	8.8		12,683	8.4	
営業利益			10,967	13.9		12,181	16.4		17,918	11.9	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			62			118			159		
2. 技術料			77			73			223		
3. 為替差益			649			520			631		
4. 雑収入			387	1.4		107	1.2		540	1.0	
V 営業外費用											
1. 支払利息		167			161			330			
2. 退職給付積立不足 償却額		569			518			1,139			
3. 雑支出		307	1.3		179	1.2		518	1.3		
経常利益			11,100	14.0		12,141	16.4		17,486	11.6	
VI 特別損失	※2										
固定資産除却損			860	1.1		437	0.6		2,095	1.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益				10,240	12.9		11,704	15.8		15,391	10.2
法人税、住民税及 び事業税			4,404			4,302			6,582		
法人税等調整額			△446	3,957	5.0	481	4,784	6.5	△630	5,951	4.0
少数株主利益				10	—					52	—
少数株主損失						64	0.1				
中間(当期)純利益			6,272	7.9		6,984	9.4		9,386	6.2	

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			24,150		24,150		24,150
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			24,150		24,150		24,150
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			47,245		55,445		47,245
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		6,272	6,272	6,984	6,984	9,386	9,386
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		538		583		1,076	
2. 役員賞与		110		110		110	
3. 自己株式処分差損		—	648	10	703	—	1,186
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			52,869		61,726		55,445

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		10,240	11,704	15,391
減価償却費		7,203	6,262	15,334
退職給付引当金の増 減額		155	△43	252
受取利息及び受取配 当金		△66	△124	△164
支払利息		167	161	330
為替差益		△128	△81	△40
有形固定資産除却損		825	365	1,968
売上債権の増加額		△4,590	△50	△681
たな卸資産の減少額		568	435	2,080
仕入債務の増減額		2,206	△257	932
未払費用の増減額		1,580	85	△258
その他		△26	△36	△88
小計		18,135	18,419	35,056
利息及び配当金の受 取額		61	124	164
利息の支払額		△166	△161	△330
法人税等の支払額		△2,644	△3,833	△4,508
営業活動によるキャッ シュ・フロー		15,386	14,548	30,382

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△291	△133	△1,150
定期預金の払戻によ る収入		295	209	953
有形固定資産の取得 による支出		△8,721	△5,803	△14,227
無形固定資産の取得 による支出		△344	△566	△599
投資及び長期貸付金 の増加額		△149	△242	△204
その他		81	24	98
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△9,130	△6,511	△15,129
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純減少 額		△144	△308	△202
長期借入れによる収 入		700	0	700
長期借入金の返済に よる支出		△4,849	△200	△5,535
配当金の支払額		△538	△583	△1,076
自己株式の取得によ る支出		—	—	—
自己株式の売却によ る収入		7	269	8
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△4,825	△822	△6,106
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		330	262	174
V 現金及び現金同等物の 増加額		1,760	7,477	9,319
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		33,877	43,197	33,877
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		35,638	50,674	43,197

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社名                      SHINKO ELECTRONICS                      (MALAYSIA) SDN. BHD.                      韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社                      SHINKO ELECTRIC AMERICA,                      INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社 1社                      SHINKO MICROELECTRONICS                      (THAILAND) CO., LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間連結純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社名                      SHINKO ELECTRONICS                      (MALAYSIA) SDN. BHD.                      韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社                      SHINKO ELECTRIC AMERICA,                      INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社 1社                      SHINKO MICROELECTRONICS                      (THAILAND) CO., LTD.                      同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社                      主要な連結子会社名                      SHINKO ELECTRONICS                      (MALAYSIA) SDN. BHD.                      韓国新光マイクロエレクトロニクス株式会社                      SHINKO ELECTRIC AMERICA,                      INC.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社 1社                      SHINKO MICROELECTRONICS                      (THAILAND) CO., LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、中間連結純損益および利益剰余金等を与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、当社は、関連会社を有しておりません。</p>	<p>同左</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社は、連結純損益および利益剰余金等を与える影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。なお、当社は、関連会社を有しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日                      6月末日 1社                      9月末日 9社                      6月末日中間決算会社は、6月末日中間決算により連結しております。                      中間連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日                      12月末日 1社                      3月末日 9社                      12月末日決算会社は、12月末日決算により連結しております。                      連結決算日の不一致による差異に重要なものがある場合には連結上調整を行うこととしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）          時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ          時価法</p> <p>③たな卸資産          総平均法および先入先出法による原価法であります。</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左</p> <p>時価のないもの              同左</p> <p>②    同左</p> <p>③    同左</p>	<p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）          時価のないもの              同左</p> <p>②    同左</p> <p>③    同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有形固定資産          主に定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）について、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物                    10～38年          機械装置及び運搬具                  5～12年</p> <p>②無形固定資産          定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>①    同左</p> <p>②    同左</p>	<p>①    同左</p> <p>②    同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>①貸倒引当金          売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>①    同左</p>	<p>①    同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 同左</p> <p>同左</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金</p> <p>当社および一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益および費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約取引      外貨建予定取引 通貨オプション取引      外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 当社グループは、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>④有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘査し、有効性を評価しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 147,898百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 155,749百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 152,305百万円
※2. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「その他」 に含めて表示しております。	※2. 同左	※2. 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりでありま す。 荷造費・運賃・保 管料 719百万円 従業員給料手当 1,360百万円 研究開発費 1,618百万円	※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりでありま す。 荷造費・運賃・保 管料 754百万円 従業員給料手当 1,297百万円 研究開発費 1,754百万円	※1. 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費のうち主要な費 目および金額は次のとおりでありま す。 荷造費・運賃・保 管料 1,380百万円 従業員給料手当 2,736百万円 研究開発費 3,175百万円
※2. 固定資産除却損 固定資産除却損の発生は全て当社のも のであり、その内訳は次のとおりであ ります。 機械装置及び運搬 具 186百万円 工具器具及び備品 175百万円 その他 499百万円	※2. 固定資産除却損 固定資産除却損の発生は全て当社のも のであり、その内訳は次のとおりであ ります。 機械装置及び運搬 具 101百万円 工具器具及び備品 124百万円 その他 211百万円	※2. 固定資産除却損 固定資産除却損の発生は全て当社のも のであり、その内訳は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 71百万円 機械装置及び運搬 具 306百万円 工具器具及び備品 287百万円 その他 1,429百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 20,833百万円 預け金勘定 15,600百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 795百万円 現金及び現金同等物 35,638百万円	現金及び預金勘定 28,048百万円 預け金勘定 23,650百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 1,024百万円 現金及び現金同等物 50,674百万円	現金及び預金勘定 30,264百万円 預け金勘定 14,000百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 1,067百万円 現金及び現金同等物 43,197百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,788</td> <td>1,110</td> <td>677</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,788	1,110	677	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,499</td> <td>1,033</td> <td>466</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,499	1,033	466	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,860</td> <td>1,333</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,860	1,333	526
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	1,788	1,110	677																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	1,499	1,033	466																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具及び備品	1,860	1,333	526																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>677百万円</td> </tr> </table>	一年内	358百万円	一年超	319百万円	合計	677百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466百万円</td> </tr> </table>	一年内	222百万円	一年超	243百万円	合計	466百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>236百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>526百万円</td> </tr> </table>	一年内	289百万円	一年超	236百万円	合計	526百万円						
一年内	358百万円																									
一年超	319百万円																									
合計	677百万円																									
一年内	222百万円																									
一年超	243百万円																									
合計	466百万円																									
一年内	289百万円																									
一年超	236百万円																									
合計	526百万円																									
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 同左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																								
<p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>176百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	176百万円	減価償却費相当額	176百万円	<p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>184百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	<p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>419百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	419百万円	減価償却費相当額	419百万円												
支払リース料	176百万円																									
減価償却費相当額	176百万円																									
支払リース料	184百万円																									
減価償却費相当額	184百万円																									
支払リース料	419百万円																									
減価償却費相当額	419百万円																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 同左</p>	<p>(4) 同左</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table>	一年内	7百万円	一年超	18百万円	合計	25百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	一年内	7百万円	一年超	13百万円	合計	21百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20百万円</td> </tr> </table>	一年内	6百万円	一年超	14百万円	合計	20百万円						
一年内	7百万円																									
一年超	18百万円																									
合計	25百万円																									
一年内	7百万円																									
一年超	13百万円																									
合計	21百万円																									
一年内	6百万円																									
一年超	14百万円																									
合計	20百万円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	64	361	297
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	64	361	297

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	136

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	60	438	378
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	60	438	378

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	136

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	63	408	345
(2) 債券			
国債・地方債	0	0	0
社債	0	0	0
その他	0	0	0
(3) その他	0	0	0
合計	63	408	345

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	136

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。	(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引および通貨オプション取引を利用しております。	(1) 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 同左	(2) 同左
(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨オプション取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引	(3) 同左	(3) 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 同左	(4) 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引については、当社グループの運用ルールに基づき、各社ごとに経理部門が契約の締結を行っております。 各社の経理部門は、一定の範囲の取引限度を超えないように管理しており、取引結果はその都度経営陣に報告しております。	(5) 同左	(5) 同左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 同左	(6) 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）  
 デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況  
 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	8,418	8,506	△87
合計	——	——	△87

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）  
 デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況  
 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	3,644	3,716	△72
オプション取引			
売建	(88)	(164)	△76
ドルコール	9,149		
買建	(88)	(51)	△37
ドルプット	9,149		
合計	——	——	△185

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）  
 デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況  
 通貨関連

種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
為替予約取引			
売建			
米ドル	6,156	6,244	△88
オプション取引			
売建	(23)	(83)	△60
ドルコール	4,224		
買建	(23)	(13)	△9
ドルプット	4,224		
合計	——	——	△158

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは、電子・通信機器部品の製造・販売のみを行っている単一セグメントに該当いたしますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,688	8,869	5,532	79,090		79,090
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,111	989	461	13,562	(13,562)	0
計	76,800	9,859	5,994	92,653	(13,562)	79,090
営業費用	66,602	9,331	5,829	81,763	(13,640)	68,122
営業利益	10,197	527	164	10,890	77	10,967

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	61,012	9,612	3,512	74,137		74,137
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	10,902	961	446	12,310	(12,310)	0
計	71,915	10,574	3,958	86,448	(12,310)	74,137
営業費用	60,289	10,213	3,835	74,339	(12,382)	61,956
営業利益	11,625	361	122	12,109	72	12,181

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	123,516	18,292	8,775	150,584		150,584
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	22,640	2,092	815	25,548	(25,548)	0
計	146,156	20,384	9,590	176,132	(25,548)	150,584
営業費用	129,416	19,582	9,353	158,352	(25,686)	132,665
営業利益 (または営業損失)	16,740	802	237	17,779	138	17,918

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国

(2) アメリカ……アメリカ合衆国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	36,632	12,574	2,197	51,404
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	79,090
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	46.3	15.9	2.8	65.0

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	37,356	9,762	2,197	49,316
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	74,137
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	50.4	13.1	3.0	66.5

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	アメリカ	その他	計
I 海外売上高（百万円）	71,990	20,651	4,194	96,837
II 連結売上高（百万円）	——	——	——	150,584
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	47.8	13.7	2.8	64.3

（注）1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……マレーシア、大韓民国、台湾、シンガポール共和国、中華人民共和国ほか

(2) アメリカ……アメリカ合衆国ほか

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,186.76円 1株当たり中間純利益 139.83円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 139.79円	1株当たり純資産額 2,395.47円 1株当たり中間純利益 155.59円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 155.46円	1株当たり純資産額 2,243.26円 1株当たり当期純利益 206.80円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 206.75円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	6,272	6,984	9,386
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	110
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,272	6,984	9,276
期中平均株式数(千株)	44,856	44,892	44,857
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
普通株式増加数(千株)	15	38	10
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(15)	(38)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

## (2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		15,058		21,530		24,250		
2. 受取手形		529		422		380		
3. 売掛金		48,095		44,770		44,270		
4. たな卸資産		7,631		5,749		6,162		
5. 未収入金	※2	1,140		1,030		1,312		
6. 預け金		15,600		23,650		14,000		
7. 繰延税金資産		3,045		2,626		2,700		
8. その他		374		337		247		
流動資産合計			91,474 57.9		100,117 61.1		93,326 59.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1	15,857		15,271		15,635		
(2) 機械装置	※1	19,620		18,951		19,541		
(3) 工具器具及び備 品	※1	6,157		4,816		5,379		
(4) 土地		6,905		6,905		6,905		
(5) 建設仮勘定		4,332		3,226		2,359		
(6) その他	※1	1,460		1,347		1,402		
有形固定資産合計			54,334 34.4		50,518 30.9		51,223 32.5	
2. 無形固定資産			1,420 0.8		1,745 1.1		1,414 0.9	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		7,359		7,441		7,408		
(2) 繰延税金資産		3,116		3,330		3,677		
(3) その他		1,321		1,538		1,309		
(4) 貸倒引当金		△961		△963		△930		
投資その他の資産 合計			10,836 6.9		11,347 6.9		11,464 7.3	
固定資産合計			66,591 42.1		63,611 38.9		64,102 40.7	
資産合計			158,066 100.0		163,728 100.0		157,428 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I	流動負債								
	1. 買掛金	20,866		19,378		19,533			
	2. 短期借入金	1,000		5,700		600			
	3. 一年内償還予定の 社債			10,000		10,000			
	4. 未払金	3,149		3,229		3,416			
	5. 未払法人税等	4,470		4,807		4,533			
	6. 未払費用	9,843		8,292		8,123			
	7. その他	567		650		739			
	流動負債合計		39,898	25.3		52,057	31.8	46,946	29.8
II	固定負債								
	1. 社債	10,000		0		0			
	2. 長期借入金	5,500		0		5,300			
	3. 退職給付引当金	4,080		4,132		4,193			
	4. 役員退職慰労引当 金	353		399		381			
	固定負債合計		19,934	12.6		4,531	2.8	9,874	6.3
	負債合計		59,833	37.9		56,588	34.6	56,821	36.1
(資本の部)									
I	資本金		24,223	15.3		24,223	14.8	24,223	15.4
II	資本剰余金								
	1. 資本準備金	24,150		6,055		24,150			
	2. その他資本剰余金			18,094					
	資本剰余金合計		24,150	15.3		24,150	14.8	24,150	15.3
III	利益剰余金								
	1. 利益準備金	911		0		911			
	2. 任意積立金	41,230		49,281		41,230			
	3. 中間(当期)未処 分利益	8,199		9,637		10,543			
	利益剰余金合計		50,341	31.8		58,919	35.9	52,686	33.5
IV	その他有価証券評価 差額金		177	0.1		225	0.1	205	0.1
V	自己株式		△658	△0.4		△378	△0.2	△658	△0.4
	資本合計		98,233	62.1		107,139	65.4	100,607	63.9
	負債・資本合計		158,066	100.0		163,728	100.0	157,428	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			76,782	100.0		71,900	100.0		146,121	100.0
II 売上原価			59,866	78.0		53,606	74.6		116,429	79.7
売上総利益			16,915	22.0		18,293	25.4		29,692	20.3
III 販売費及び一般管理 費			6,791	8.8		6,727	9.3		13,102	8.9
営業利益			10,124	13.2		11,565	16.1		16,589	11.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		36			69			89		
2. 為替差益		567			596			508		
3. その他		763	1,367	1.7	580	1,246	1.7	1,120	1,717	1.1
V 営業外費用										
1. 支払利息		28			25			54		
2. 社債利息		133			134			265		
3. 退職給付積立不足 償却額		566			515			1,133		
4. その他		304	1,033	1.3	176	851	1.2	438	1,891	1.3
経常利益			10,458	13.6		11,960	16.6		16,415	11.2
VI 特別損失										
固定資産除却損	※1	860	860	1.1	437	437	0.6	2,095	2,095	1.4
税引前中間(当期) 純利益			9,597	12.5		11,523	16.0		14,320	9.8
法人税、住民税及 び事業税		4,244			4,178			6,320		
法人税等調整額		△549	3,695	4.8	407	4,586	6.4	△785	5,535	3.8
中間(当期)純利 益			5,902	7.7		6,936	9.6		8,785	6.0
前期繰越利益			2,297			1,800			2,297	
利益準備金取崩額						911				
自己株式処分差損			—			10			—	
中間配当額									538	
中間(当期)未処 分利益			8,199			9,637			10,543	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
	2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 5～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約取 外貨建予定 引 取引 通貨オプシ 外貨建予定 ョン取引 取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、将来の為替の相場変動に伴うリスクの軽減を図る目的で、デリバティブ取引に関する管理規定を定めており、その規定に基づきヘッジの有効性を判定し、デリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4)有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較勘査し、有効性を評価しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
7. 消費税等の会計処理方法	税抜方式を採用しております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 139,657百万円</p> <p>※2. 消費税等 未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。</p> <p>3. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>473百万円 (4,200千米ドル 258千マレーシア リンギット)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	473百万円 (4,200千米ドル 258千マレーシア リンギット)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 146,690百万円</p> <p>※2. 同左</p> <p>3. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>7百万円 (263千マレーシア リンギット)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	7百万円 (263千マレーシア リンギット)	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 143,984百万円</p> <p>※2. 同左</p> <p>3. 保証債務残高は、下記のとおりであり、下記被保証先の銀行借入等に対するものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.</td> <td>297百万円 (2,700千米ドル 284千マレーシア リンギット)</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	297百万円 (2,700千米ドル 284千マレーシア リンギット)
保証先	金額													
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	473百万円 (4,200千米ドル 258千マレーシア リンギット)													
保証先	金額													
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	7百万円 (263千マレーシア リンギット)													
保証先	金額													
SHINKO ELECTRONICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	297百万円 (2,700千米ドル 284千マレーシア リンギット)													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>499百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6,579百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,860百万円</td> </tr> </table>	機械装置	186百万円	工具器具及び備品	175百万円	その他	499百万円	有形固定資産	6,579百万円	無形固定資産	222百万円	長期前払費用	59百万円	計	6,860百万円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>211百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,690百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,973百万円</td> </tr> </table>	機械装置	101百万円	工具器具及び備品	124百万円	その他	211百万円	有形固定資産	5,690百万円	無形固定資産	228百万円	長期前払費用	54百万円	計	5,973百万円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>287百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,430百万円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>14,039百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>118百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,611百万円</td> </tr> </table>	建物	70百万円	機械装置	306百万円	工具器具及び備品	287百万円	その他	1,430百万円	有形固定資産	14,039百万円	無形固定資産	454百万円	長期前払費用	118百万円	計	14,611百万円
機械装置	186百万円																																													
工具器具及び備品	175百万円																																													
その他	499百万円																																													
有形固定資産	6,579百万円																																													
無形固定資産	222百万円																																													
長期前払費用	59百万円																																													
計	6,860百万円																																													
機械装置	101百万円																																													
工具器具及び備品	124百万円																																													
その他	211百万円																																													
有形固定資産	5,690百万円																																													
無形固定資産	228百万円																																													
長期前払費用	54百万円																																													
計	5,973百万円																																													
建物	70百万円																																													
機械装置	306百万円																																													
工具器具及び備品	287百万円																																													
その他	1,430百万円																																													
有形固定資産	14,039百万円																																													
無形固定資産	454百万円																																													
長期前払費用	118百万円																																													
計	14,611百万円																																													

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,788</td> <td style="text-align: center;">1,110</td> <td style="text-align: center;">677</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,788	1,110	677	一年内	358百万円	一年超	319百万円	合計	677百万円	支払リース料	176百万円	減価償却費相当額	176百万円	未経過リース料		一年内	5百万円	一年超	9百万円	合計	14百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,499</td> <td style="text-align: center;">1,033</td> <td style="text-align: center;">466</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,499	1,033	466	一年内	222百万円	一年超	243百万円	合計	466百万円	支払リース料	184百万円	減価償却費相当額	184百万円	未経過リース料		一年内	4百万円	一年超	5百万円	合計	9百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,860</td> <td style="text-align: center;">1,333</td> <td style="text-align: center;">526</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">526百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	1,860	1,333	526	一年内	289百万円	一年超	236百万円	合計	526百万円	支払リース料	419百万円	減価償却費相当額	419百万円	未経過リース料		一年内	4百万円	一年超	7百万円	合計	12百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	1,788	1,110	677																																																																													
一年内	358百万円																																																																															
一年超	319百万円																																																																															
合計	677百万円																																																																															
支払リース料	176百万円																																																																															
減価償却費相当額	176百万円																																																																															
未経過リース料																																																																																
一年内	5百万円																																																																															
一年超	9百万円																																																																															
合計	14百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	1,499	1,033	466																																																																													
一年内	222百万円																																																																															
一年超	243百万円																																																																															
合計	466百万円																																																																															
支払リース料	184百万円																																																																															
減価償却費相当額	184百万円																																																																															
未経過リース料																																																																																
一年内	4百万円																																																																															
一年超	5百万円																																																																															
合計	9百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
工具器具及び備品	1,860	1,333	526																																																																													
一年内	289百万円																																																																															
一年超	236百万円																																																																															
合計	526百万円																																																																															
支払リース料	419百万円																																																																															
減価償却費相当額	419百万円																																																																															
未経過リース料																																																																																
一年内	4百万円																																																																															
一年超	7百万円																																																																															
合計	12百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,189.89円	1株当たり純資産額	2,383.93円	1株当たり純資産額	2,240.35円
1株当たり中間純利益	131.58円	1株当たり中間純利益	154.53円	1株当たり当期純利益	193.40円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	131.53円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	154.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	193.35円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	5,902	6,936	8,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0	110
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,902	6,936	8,675
期中平均株式数(千株)	44,856	44,892	44,857
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	0	0
普通株式増加数(千株)	15	38	10
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(15)	(38)	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)  
該当事項はありません。

(2)【その他】

平成17年10月28日開催の当社取締役会において、平成17年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、第71期中間配当金として1株につき13円(総額584,252,435円)を支払うことを決議いたしました。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録書（普通社債）およびその添付資料  
平成17年4月8日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書およびその添付書類  
事業年度（第70期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 訂正発行登録書  
平成17年6月30日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 持永 勇一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊佐山 操 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。